

# 農林業経営体

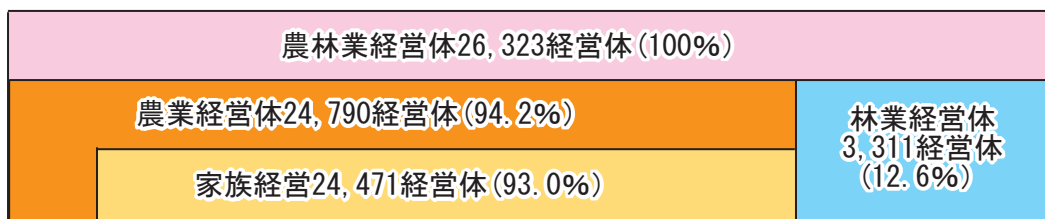
## 経営体数は2万6千経営体

京都府の農林業経営体数は2万6千経営体となりました。

農業経営体は2万5千経営体(94.2%)、林業経営体は3千経営体(12.6%)となりました。

また、農業と林業を行う経営体は2千経営体(6.8%)となっています。

### ● 農林業経営体の内訳 ●



注：1) 農業経営体+林業経営体=農林業経営体とならないのは、農業と林業を行う経営体があることによります。

2) 家族経営とは、「農業経営体」のうち個人経営体(農家)及び法人経営体のうち1戸1法人をいいます。

### 農林業経営体とは？

農林業経営体…農林産物の生産を行うか又は委託を受けて農林作業を行い、生産又は作業に係る面積・頭羽数が、次に掲げる事項のいずれかに該当する事業を行う者をいいます。

ア 経営耕地面積が30a以上の規模の農業

イ 農作物の作付面積又は栽培面積、家畜の飼養頭羽数又は出荷羽数その他の事業の規模が農林業経営体の外形基準(①露地野菜作付面積15a、②施設野菜栽培面積350㎡、③果樹栽培面積10a、④露地花き栽培面積10a、⑤施設花き栽培面積250㎡、⑥搾乳牛飼養頭数1頭、⑦肥育牛飼養頭数1頭、⑧豚飼養頭数15頭、⑨採卵鶏飼養羽数150羽、⑩ブロイラー年間出荷羽数1,000羽、⑪その他調査期日前1年間における農業生産物の総販売額50万円に相当する事業の規模)以上の規模の農業

ウ 権原に基づいて育林又は伐採を行うことができる山林の面積が3ha以上の林業

エ 農作業の受託の事業

オ 委託を受けて行う育林若しくは素材生産又は立木を購入して行う素材生産の事業

農業経営体……上記の「農林業経営体」の規定のうち、ア、イ、エのいずれかに該当する事業を行う者をいいます。

林業経営体……上記の「農林業経営体」の規定のうち、ウ、オのいずれかに該当する事業を行う者をいいます。

# 農業経営体

農業経営体

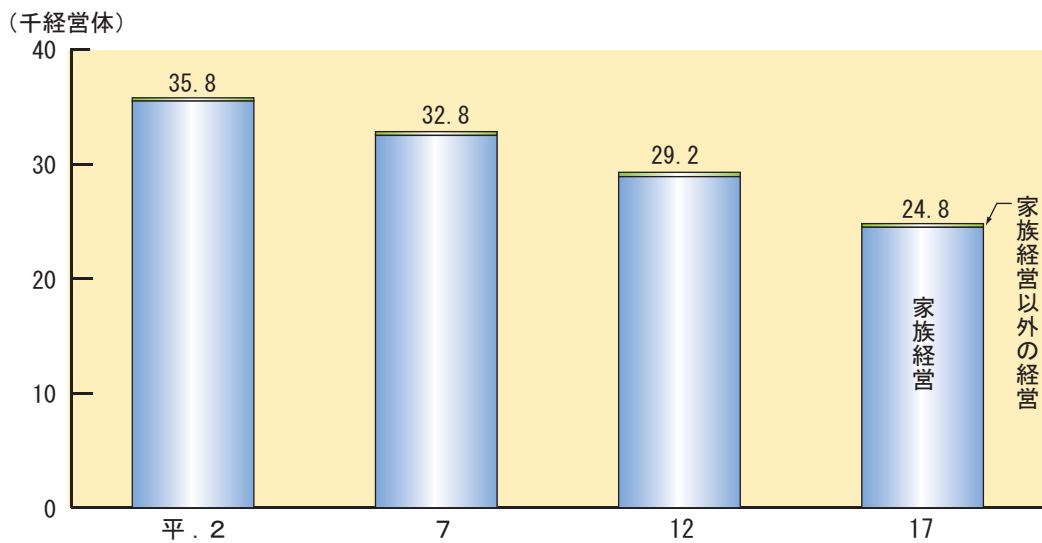
家族経営

家族経営  
以外の経営

## 農業経営体数は2万5千経営体、14%減少

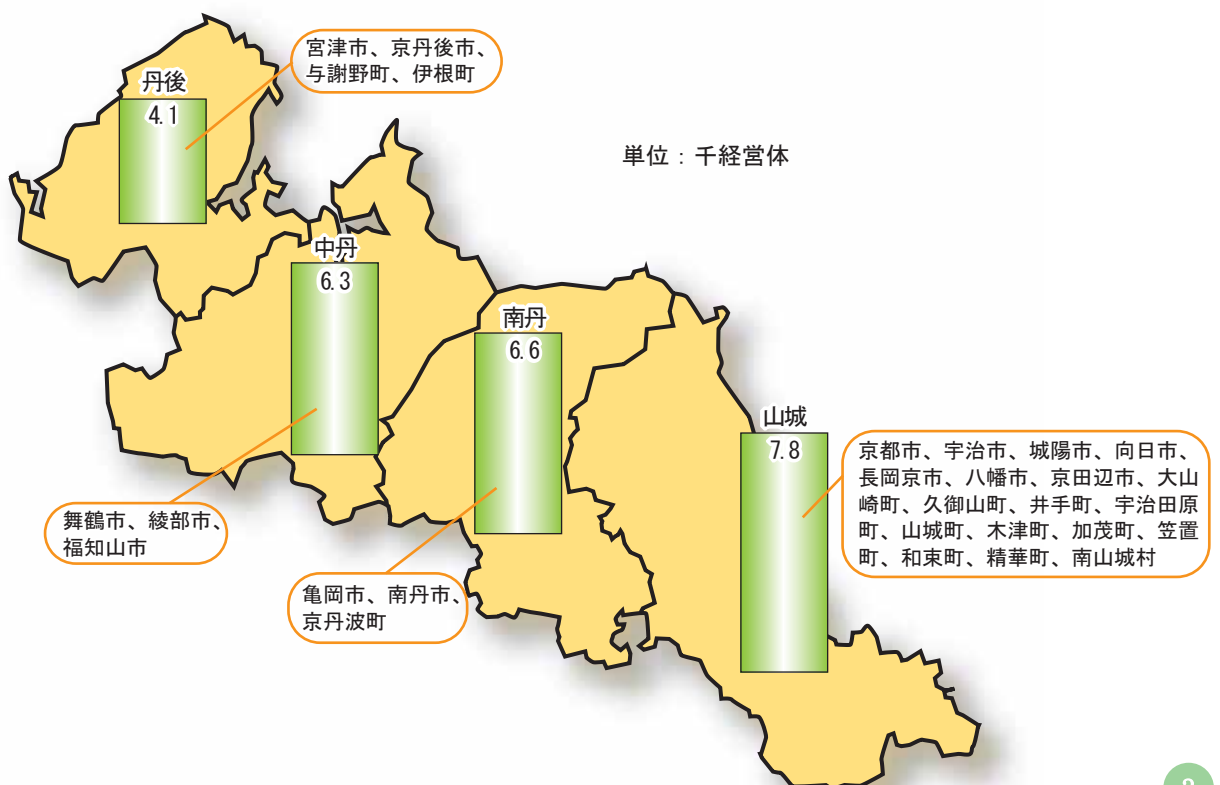
京都府の農業経営体数は2万5千経営体で、5年前に比べて4千経営体（14%）減少しています。地域別には、山城地域が8千経営体と府内の約3割を占めています。

### ● 農業経営体数の推移 ●



注：平. 2、7、12年の、家族経営は販売農家数、家族経営以外の経営は農家以外の事業体及びサービス事業体を組み替え集計しました。

### ● 地域別の経営体数 ●



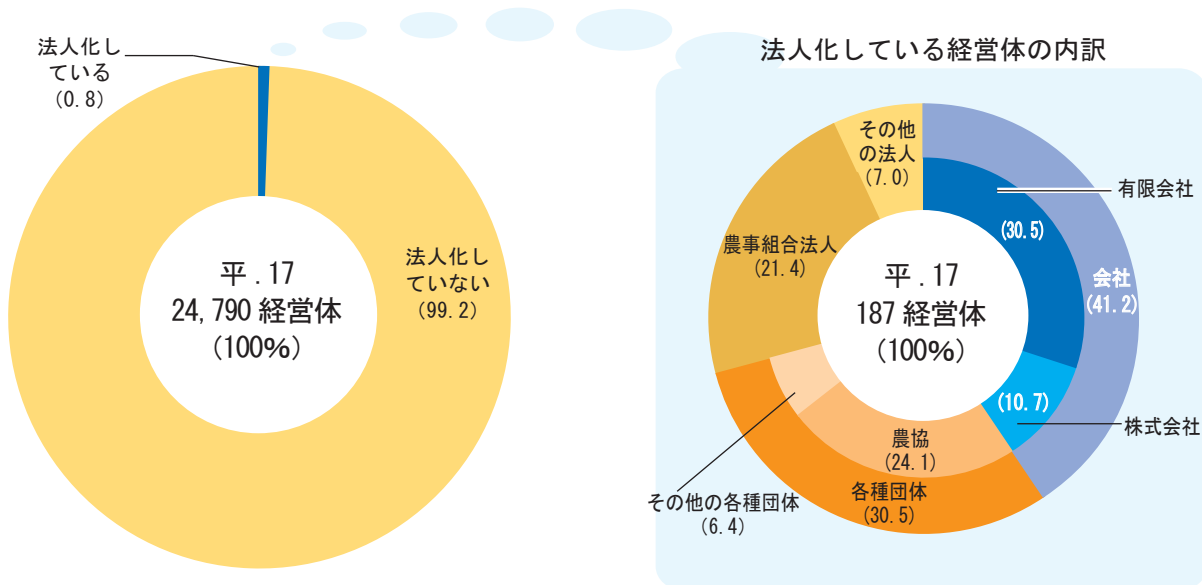
## 法人化している経営体は0.8%

農業経営体を組織形態別にみると、法人化している経営体は187経営体で、全体の0.8%にとどまっています。

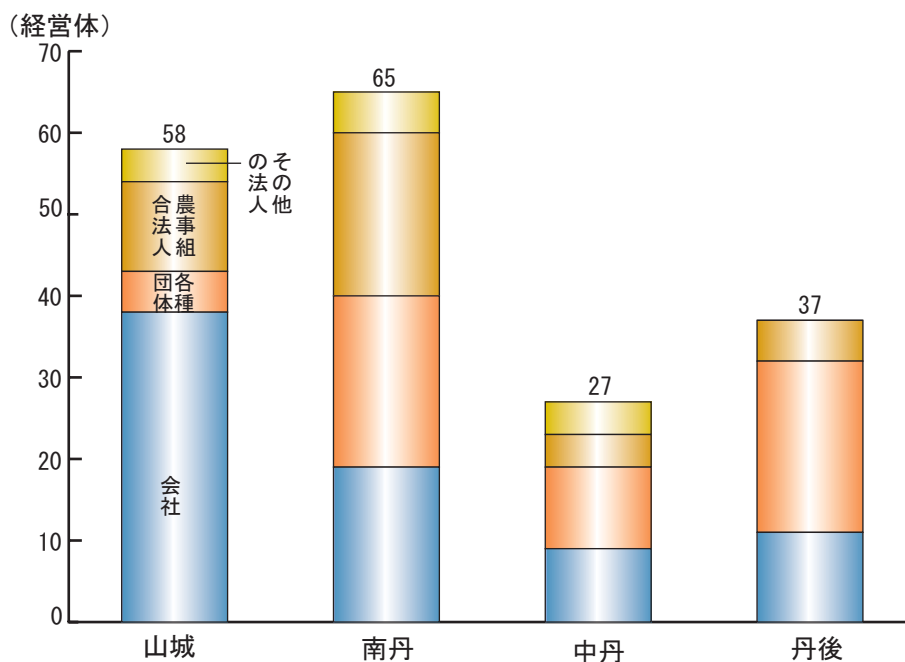
また、法人化している経営体のうち、会社組織は約4割となっています。

地域別には、南丹地域が65経営体で最も多く、府内の約3割を占めています。

### ● 組織形態別農業経営体の内訳 ●



### ● 法人経営体の地域別組織形態別経営体数 ●

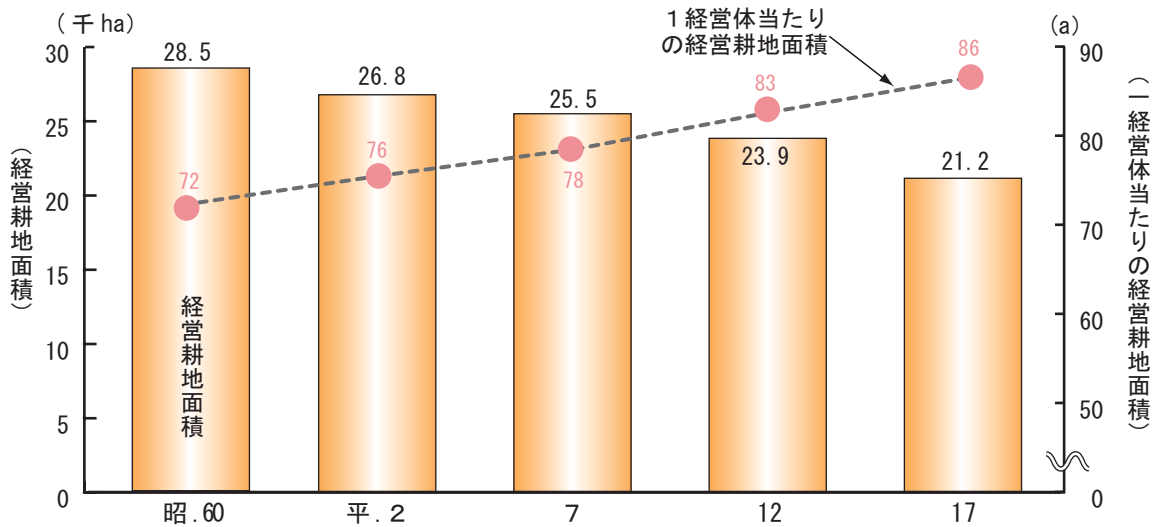


## 1 経営体当たりの経営耕地面積は増加

農業経営体のうち家族経営の経営耕地面積は2万1千haで、5年前に比べて2,688ha（11%）減少しています。

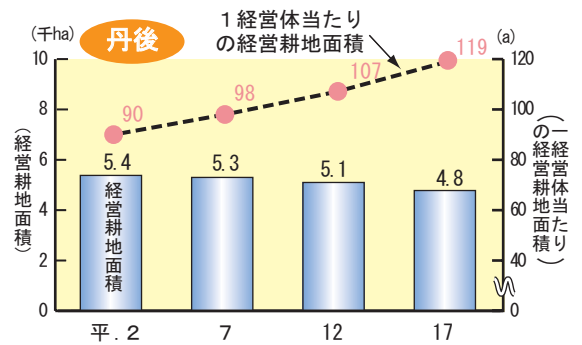
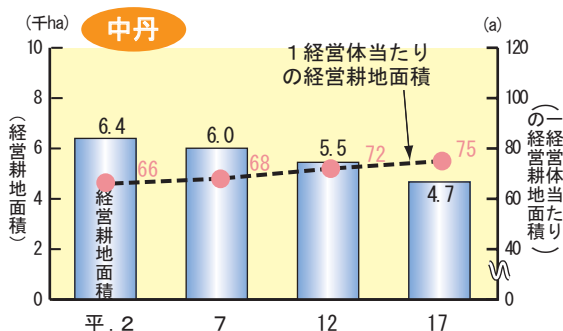
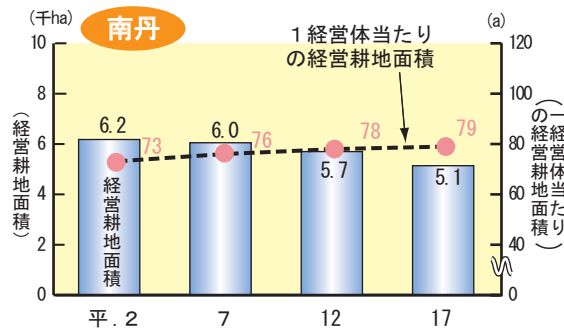
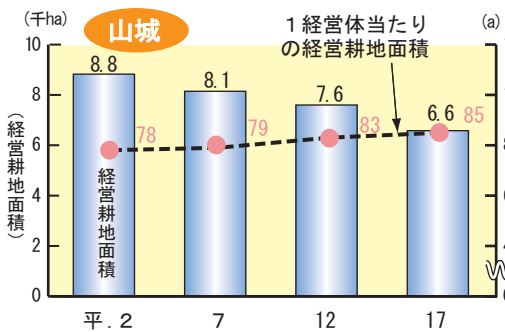
1経営体当たりの経営耕地面積は86aで、5年前に比べて3a（5%）増加しています。  
地域別には、丹後地域で1経営体当たりの経営耕地面積の伸びが大きくなっています。

### ● 経営耕地面積及び1経営体当たりの経営耕地面積の推移 ●



注：昭.60～平.12は販売農家

### ● 地域別経営耕地面積及び1経営体当たりの経営耕地面積の推移 ●



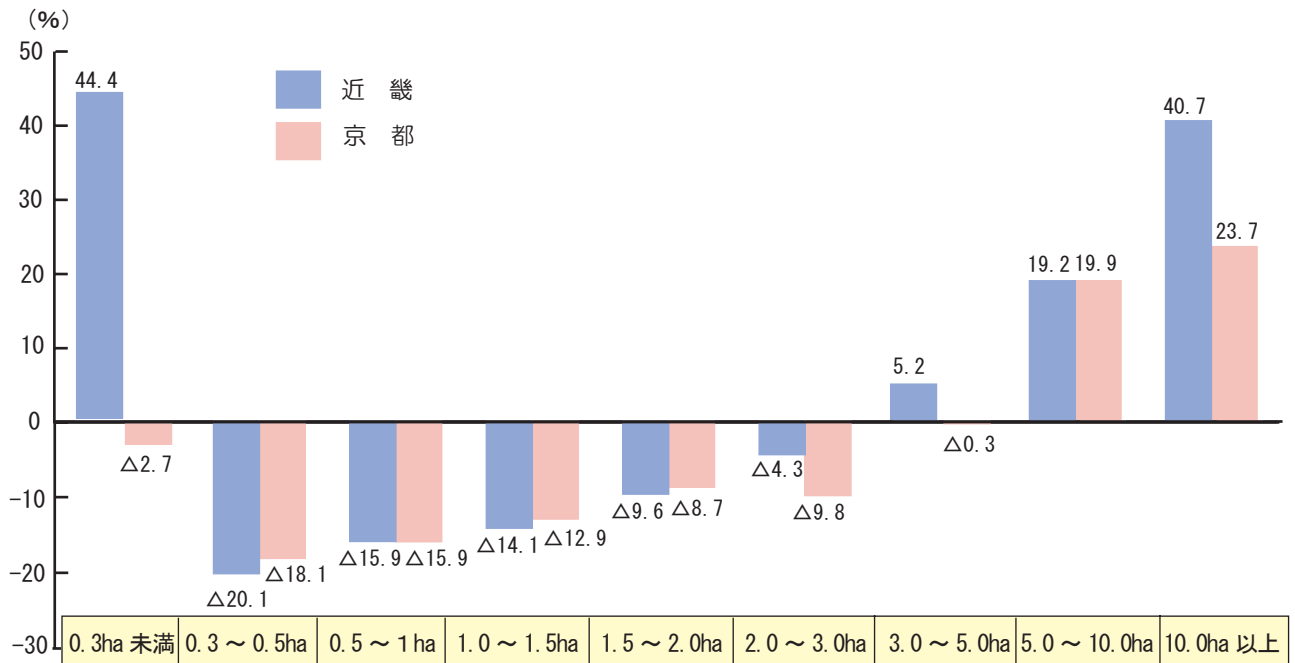
注：平.2～12は販売農家

## 5 ha 規模以上の経営体が増加

家族経営を経営耕地規模別にみると、京都府では経営耕地 5ha 以上の階層で5年前に比べて増加しており、規模の大きい経営体が増加しています。

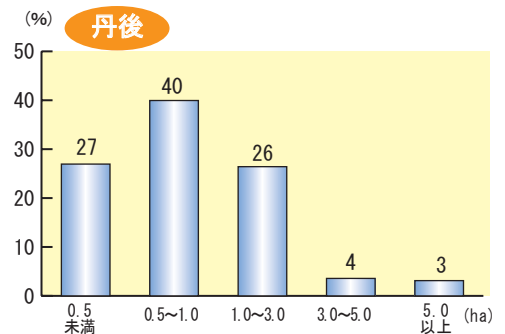
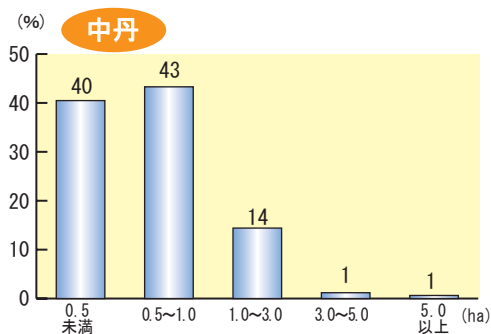
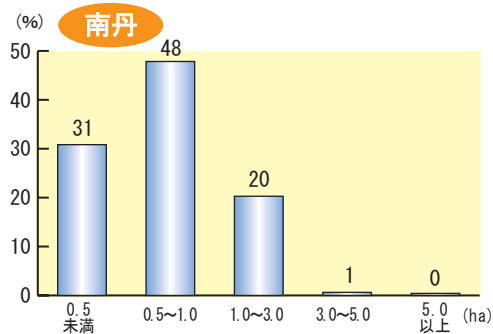
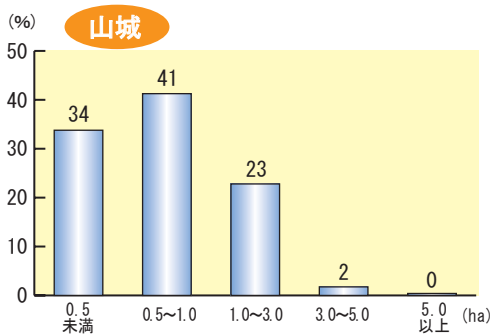
地域別には、3ha 以上の階層割合は丹後地域で高くなっています。

● 経営耕地規模別家族経営数の増減率（平. 17/12） ●



注：平成 12 年は販売農家数

● 地域別経営耕地規模別家族経営数割合 ●

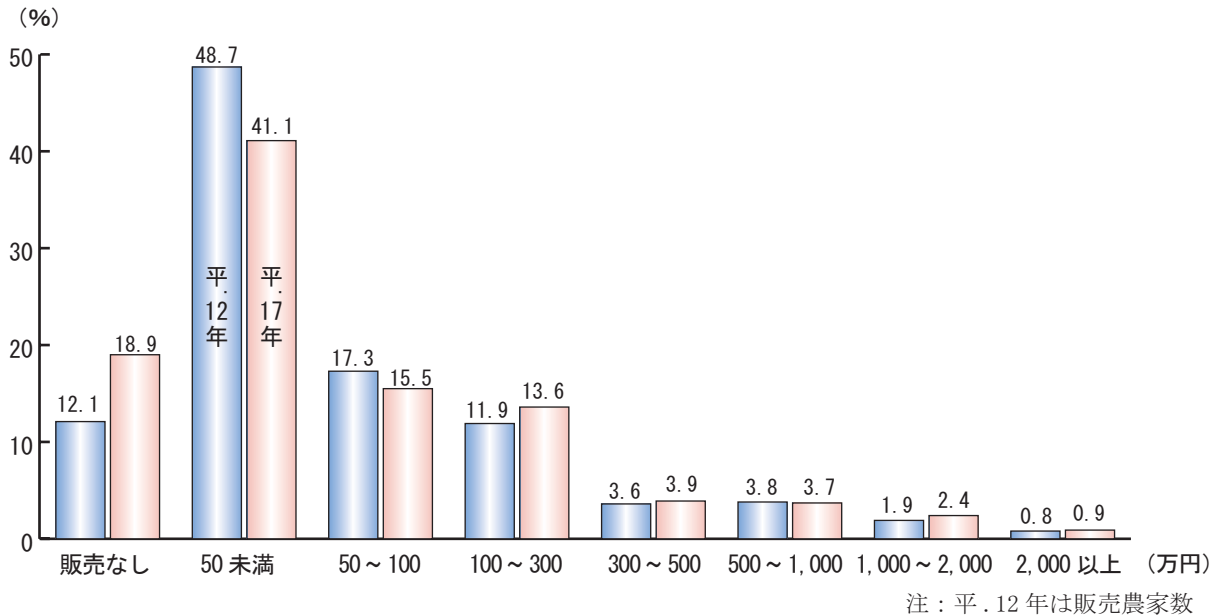


# 1,000万円以上の階層は増加

農業経営体  
 家族経営  
 以外の経営

農産物販売金額規模別経営体数割合をみると、5年前に比べて50万円未満が7.6ポイント減少する一方で、販売なしが6.8ポイント増加しています。  
 また、1,000万円以上の階層割合は増加しています。

## ● 農産物販売金額規模別経営体数割合の推移 ●

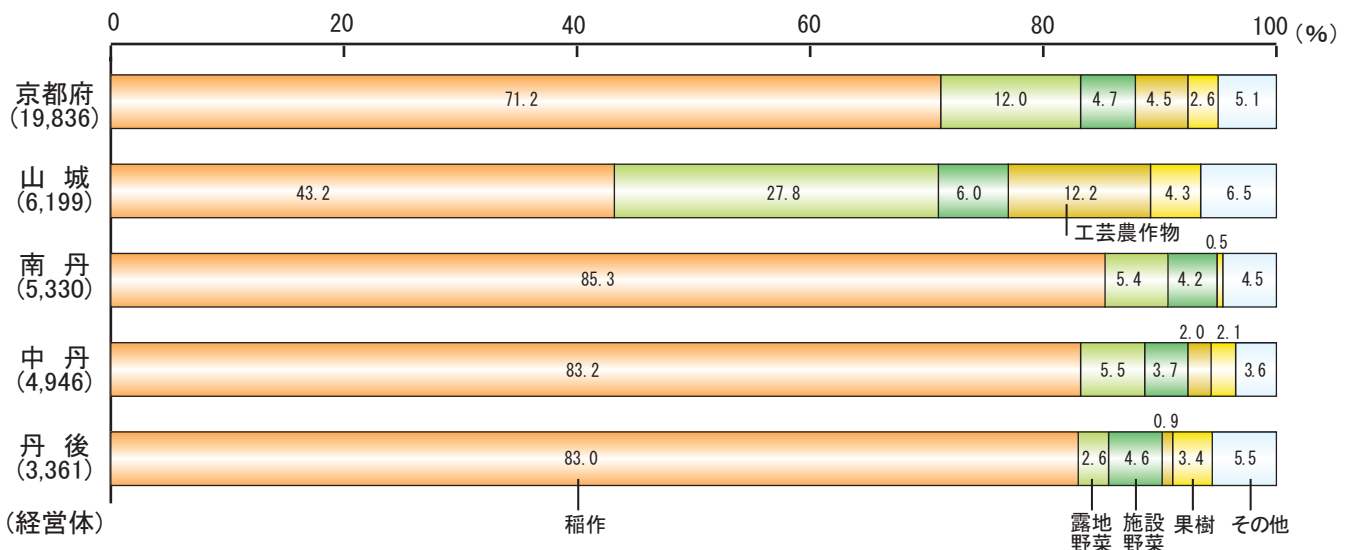


## 販売金額1位部門は稲作が各地域（山城除く）で8割を超える

農産物販売金額1位部門をみると、京都府では、稲作が約7割で最も多く、次いで露地野菜、施設野菜の順となります。

地域別にみると、南丹、中丹、丹後地域では稲作が8割以上を占めています。一方、山城地域では稲作が約4割で最も多いものの、露地野菜が約3割、工芸農作物が約1割を占めています。

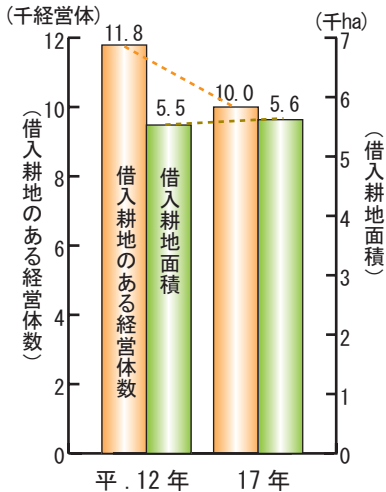
## ● 地域別農産物販売金額1位部門経営体数割合 ●



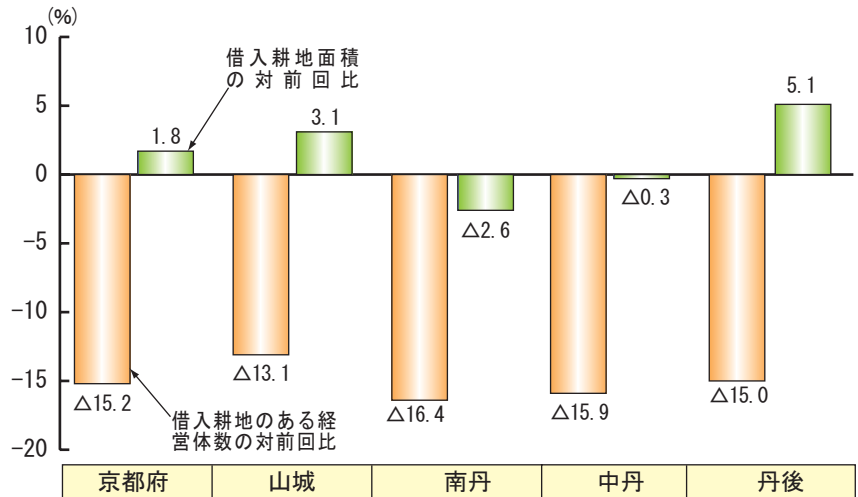
## 借入耕地のある経営体は全地域で減少

借入耕地のある経営体数は1万経営体で、5年前と比べて約2千経営体（15%）減少しています。地域別には、府内全域で減少しています。借入耕地面積計は約5,600haで、5年前に比べて約100ha（2%）増加しています。地域別には、丹後、山城地域で増加しています。

### ● 借入耕地のある経営体数及び借入耕地面積の推移



### ● 借入耕地のある地域別経営体数及び借入耕地面積の対前年比

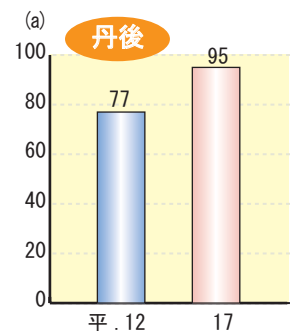
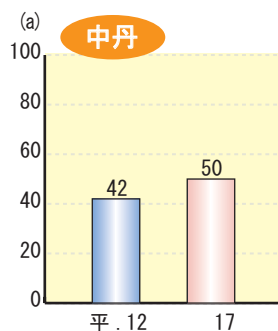
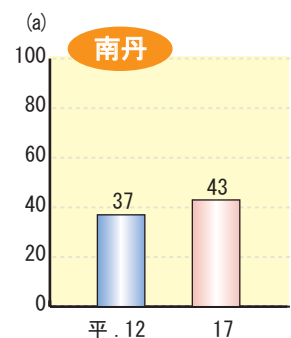
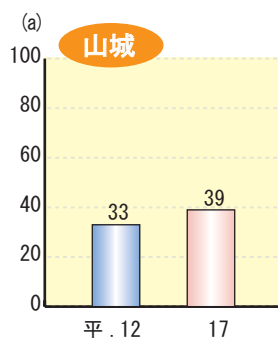
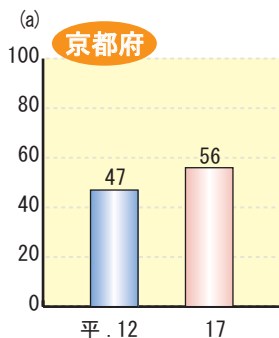


注：平. 12年は販売農家

## 丹後地域で農地の流動化が進む

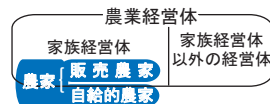
1経営体（借入耕地のある経営体）当たりの借入耕地面積は56aで、5年前と比べて9a（20%）増加しています。地域別には、府内全域で増加しており、特に丹後地域で大きく増加し、農地の流動化が進んでいます。

### ● 1経営体（借入耕地のある経営体）当たりの地域別借入耕地面積の推移



注：平. 12年は販売農家

# 耕作放棄地率は6%を超える



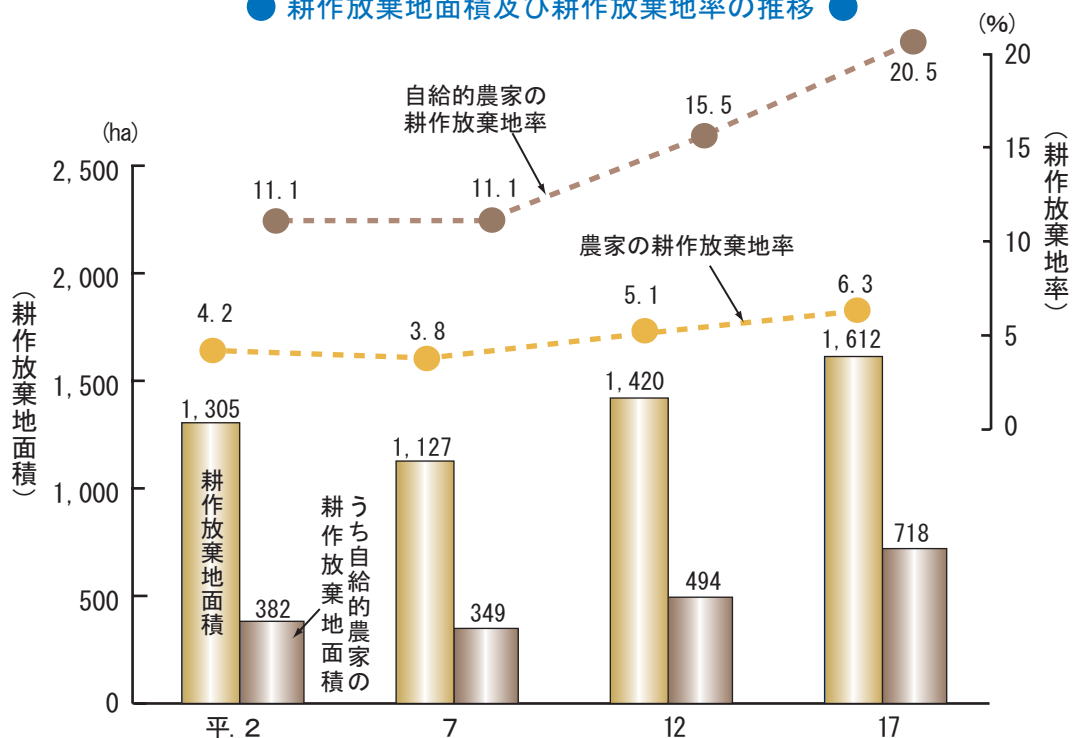
農家が所有する耕作放棄地は1,612haで、5年前に比べて192ha（13.5%）増加しています。

また、耕作放棄地率は6.3%で、5年前に比べて1.2ポイント上昇しています。

これを自給的農家でみると、耕作放棄地は718haで、5年前に比べて224ha（45.3%）増加し、耕作放棄地率は20.5%となり、5年前に比べて5ポイント上昇しています。

地域別の農家の耕作放棄地率は、中丹地域が9.3%と最も高く、次いで山城、丹後の順となっています。

## ● 耕作放棄地面積及び耕作放棄地率の推移 ●

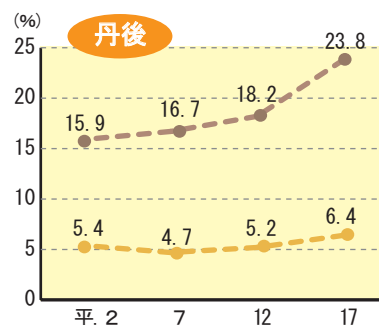
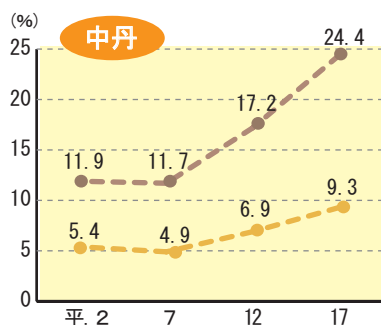
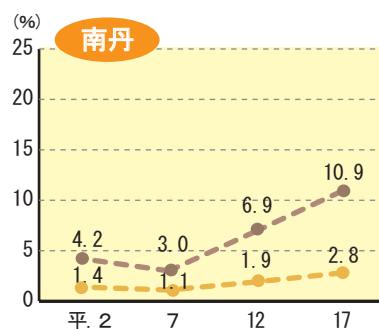
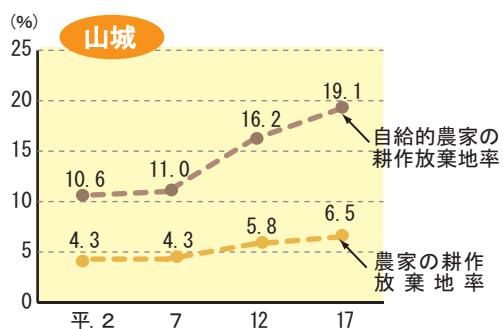


耕作放棄地率とは、  

$$\text{耕作放棄地率} = \frac{\text{耕作放棄地面積}}{\text{経営耕地面積} + \text{耕作放棄地面積}} \times 100$$

注：ここでは、総農家の耕作放棄地面積及び耕作放棄地率を示しています。土地持ち非農家の面積は含みません。

## ● 地域別耕作放棄地率の推移 ●

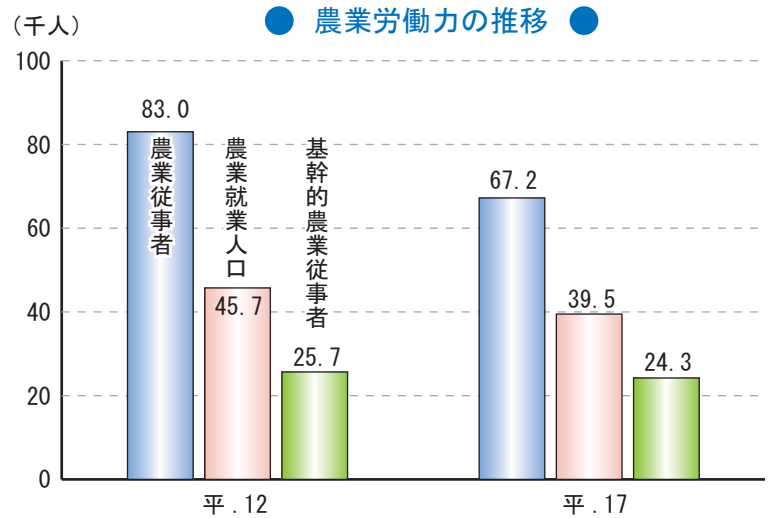


## 農業労働力は減少

15歳以上の世帯員のうち過去1年間に自営農業に従事した人(農業従事者)は、6万7千人で、5年前に比べて1万6千人(19%)減少しました。

このうち、農業のみに従事又は主として農業に従事した人(農業就業人口)は3万9千人で、5年前に比べて6千人(14%)減少しました。

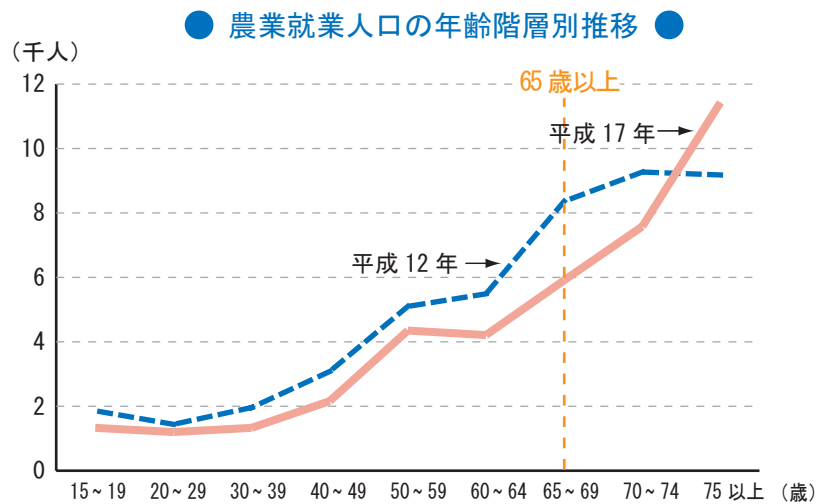
また、農業就業人口のうち仕事(農業)が主の人(基幹的農業従事者)は、2万4千人で、5年前に比べて1千人(5%)減少しました。



注：平成12年は販売農家

## 65歳以上の農業就業人口が約6割

農業就業人口は、65歳以上が、5年前の2万7千人から2万5千人へ減少していますが、その占める割合は59%から63%へと4ポイント上昇し、労働力の高齢化が進んでいます。

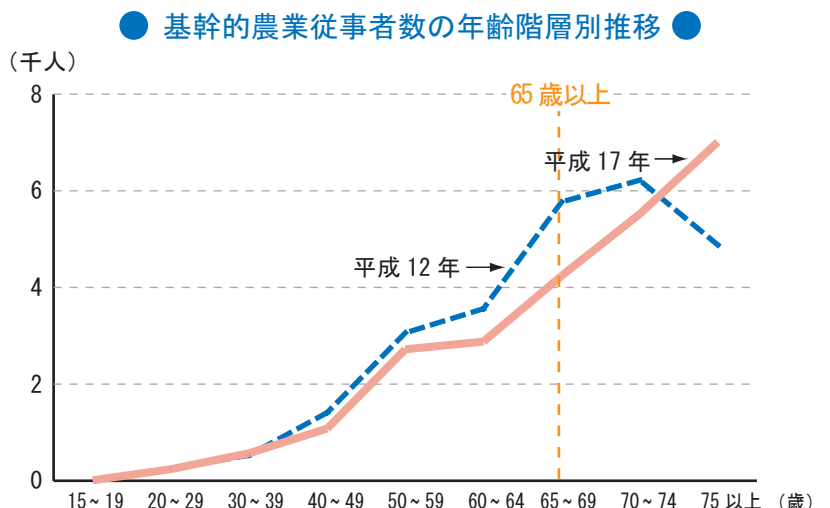


注：平成12年は販売農家

## 65歳以上の基幹的農業従事者数が約7割

基幹的農業従事者数は、65歳以上は5年前の1万7千人と変わりませんが、その占める割合は66%から69%へと3ポイント上昇しています。

特に、75歳以上の基幹的農業従事者数は5千人から7千人へと5年前に比べ44%の大幅な増加となっています。



注：平成12年は販売農家

# 農家



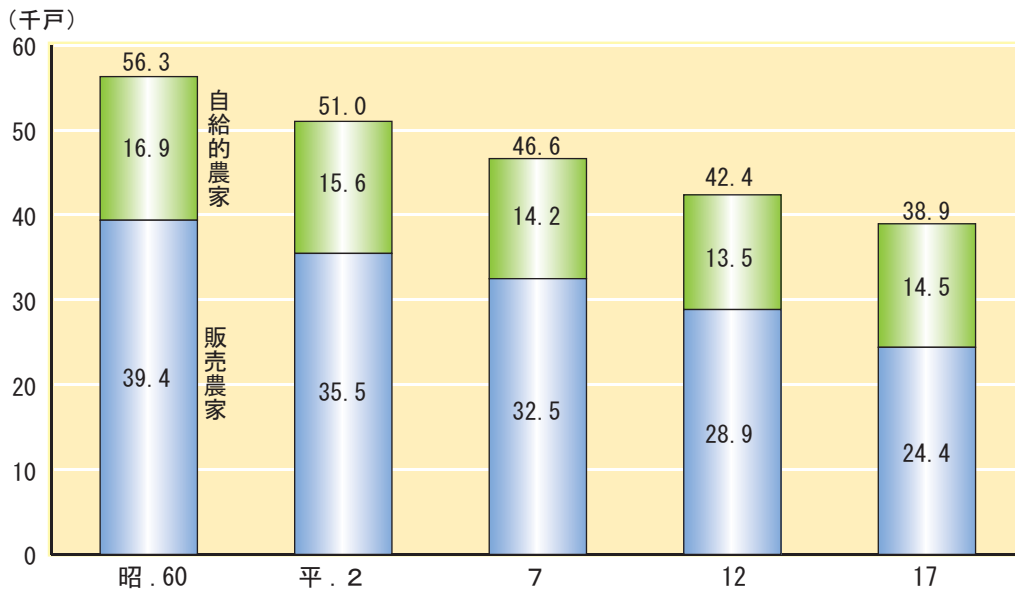
## 総農家数は3万9千戸、8%減少

京都府の総農家数は3万9千戸で、5年前に比べて3,452戸（8.1%）減少しています。

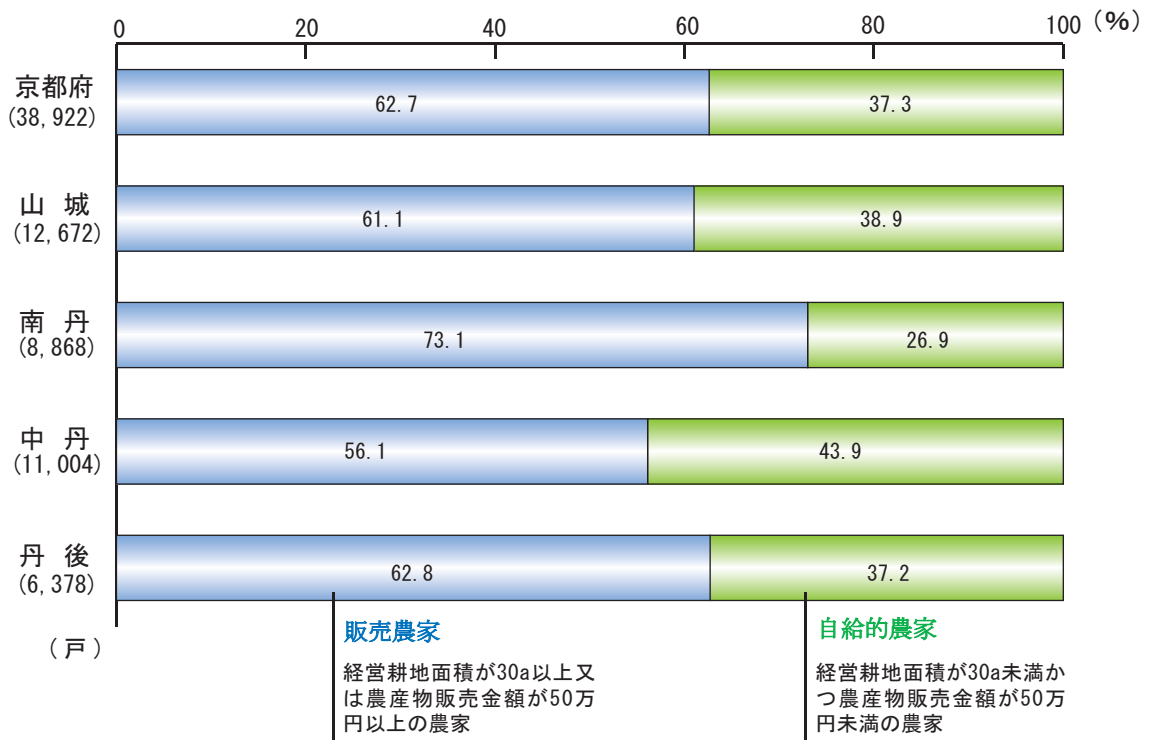
このうち、販売農家は2万4千戸（総農家の約6割）で、自給的農家は1万5千戸（同約4割）となっています。

また、地域別販売農家割合は、南丹地域で約7割を占めていますが、中丹地域では60%を切っています。

### ● 総農家数の推移 ●



### ● 地域別販売・自給的農家割合 ●



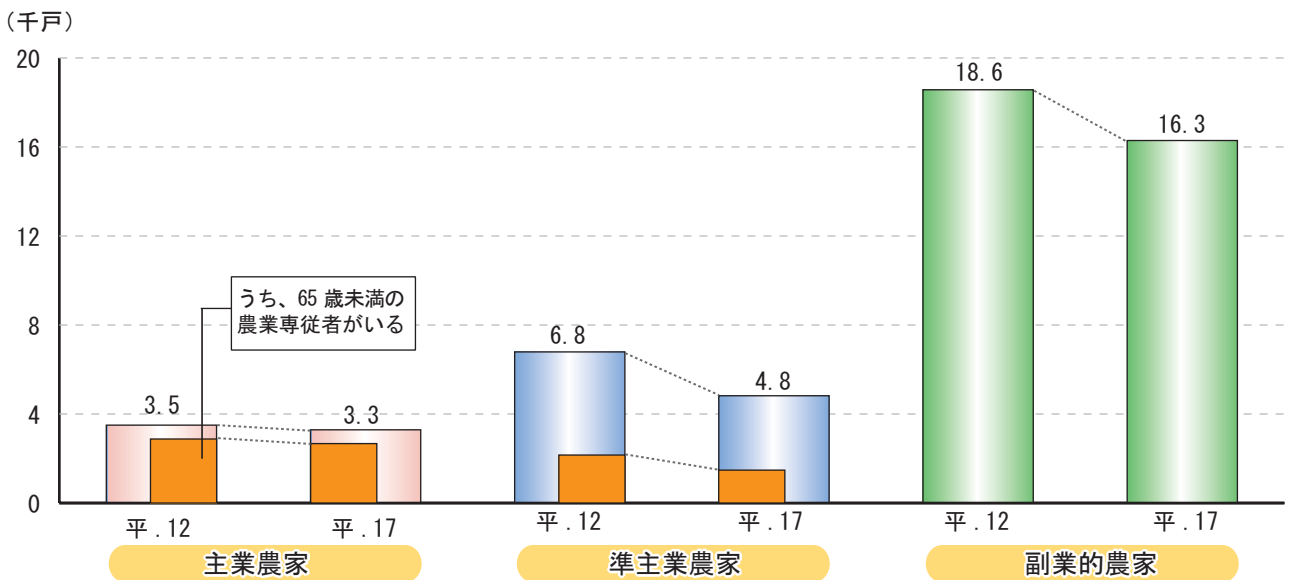
# 主業農家は14%

販売農家を主副業別にみると、主業農家数は3,294戸で13.5%を占めています。

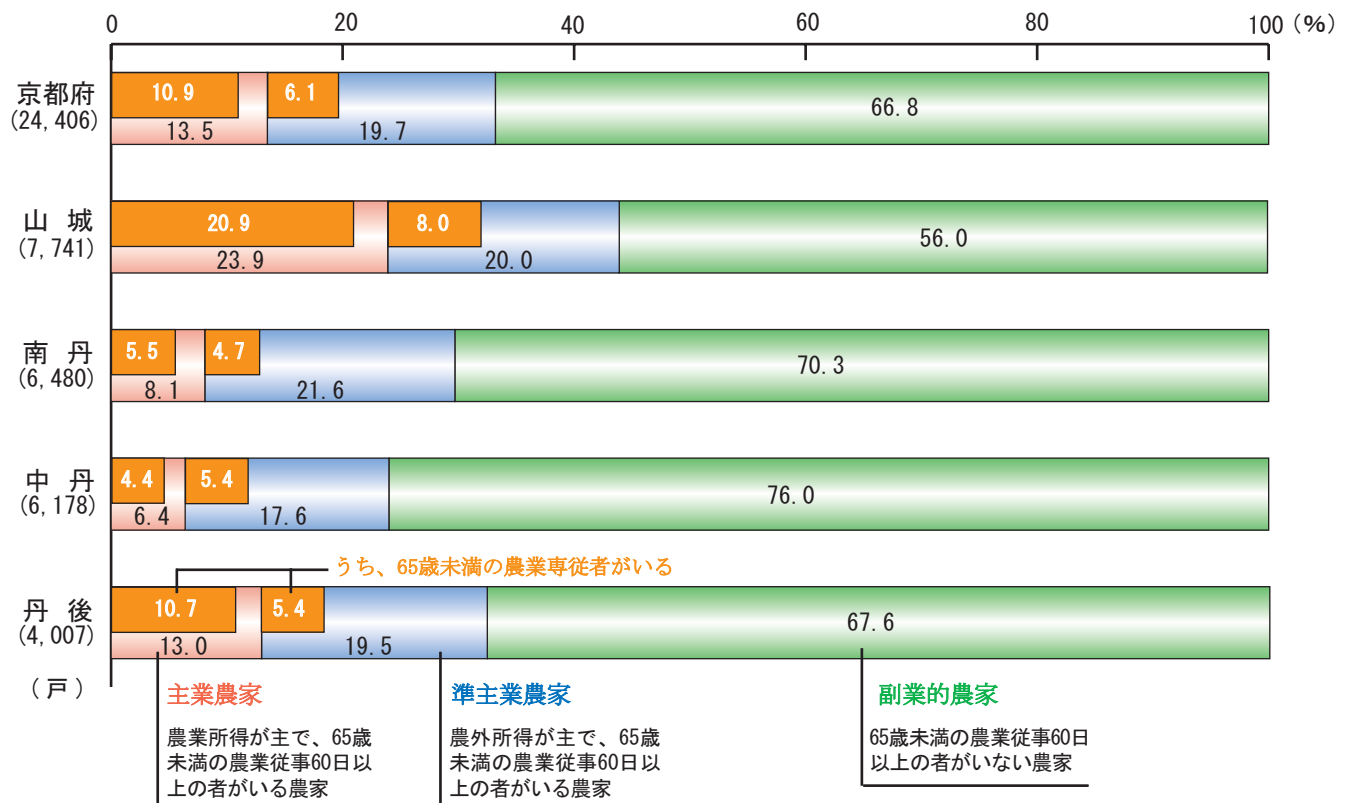
主業農家のうち、65歳未満の農業専従者（農業従事150日以上）のいる農家は2,671戸で、その占める割合は81%となっています。

また、地域別の主副業別農家数割合をみると、山城地域で主業農家の割合が高くなっています。

## ● 主副業別農家数の推移 ●



## ● 地域別主副業別農家数割合 ●



# 専業農家は約2割

農業経営体  
 家族経営体  
 販売農家  
 家族経営体  
 以外の経営体

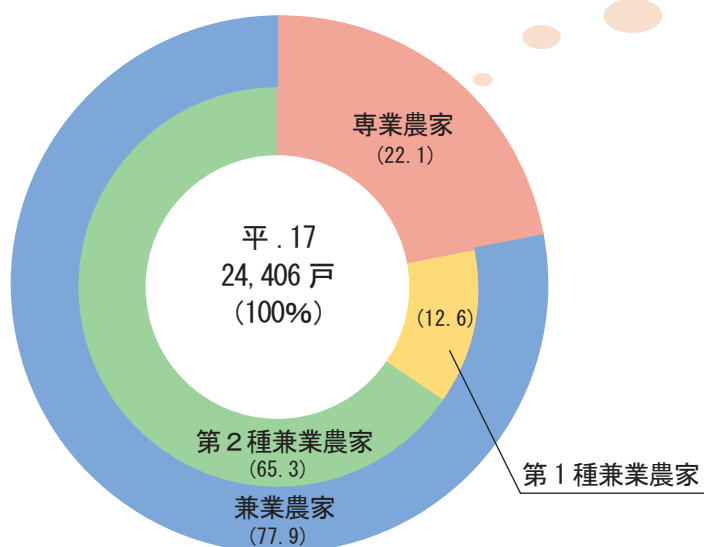
販売農家を専業業別にみると、専業農家が約2割、兼業農家が約8割を占めています。

兼業農家の農業所得を主とする第1種兼業農家が約1割、農業所得以外を主とする第2種兼業農家が約7割となっています。

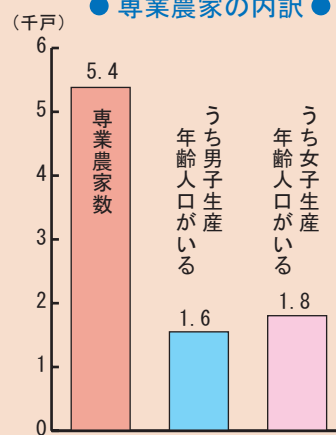
専業農家（5,382 戸）のうち、男子生産年齢人口（15 歳以上 64 歳以下）がいる農家は 1,551 戸、女子生産年齢人口がいる農家は 1,804 戸となっています。

また、地域別の専業業別農家数割合をみると、中丹地域で専業農家割合が高くなっています。

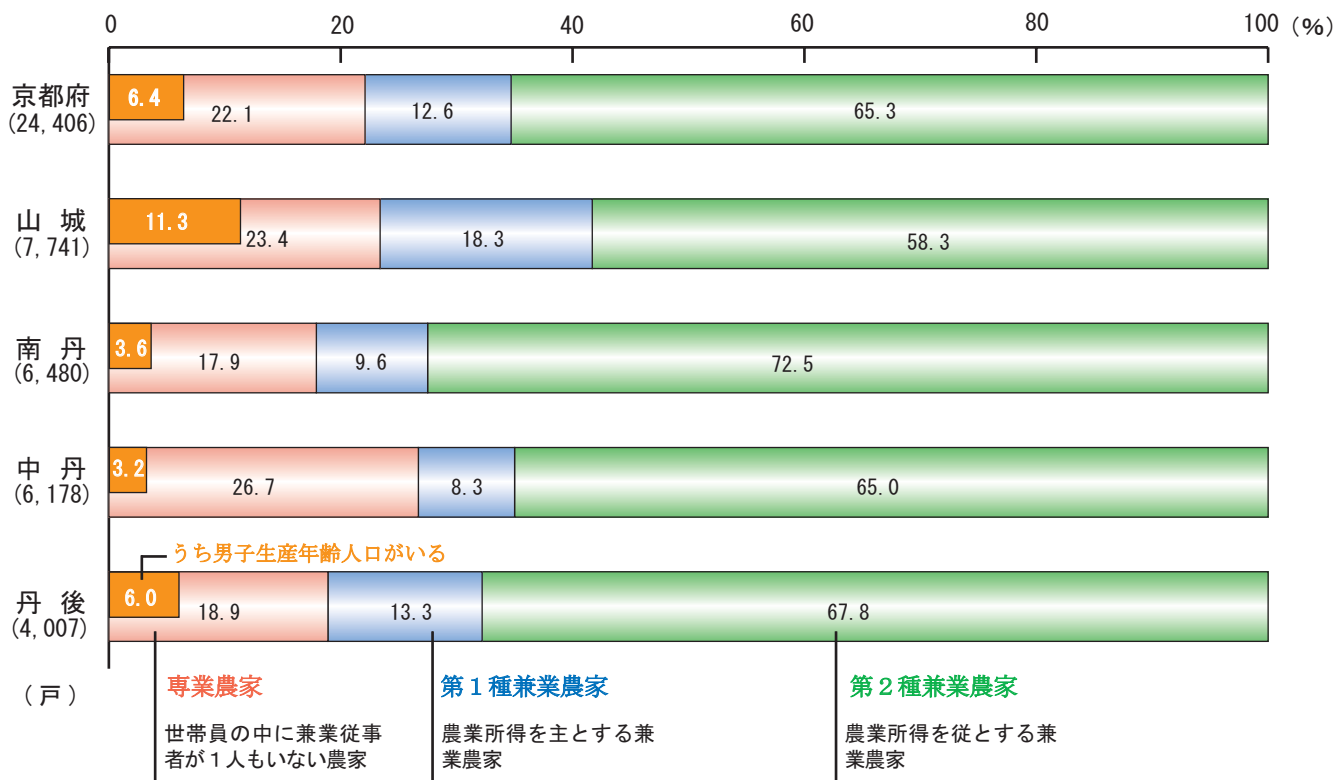
## ● 専業業別農家数割合 ●



## ● 専業農家の内訳 ●



## ● 地域別専業業別農家数割合 ●

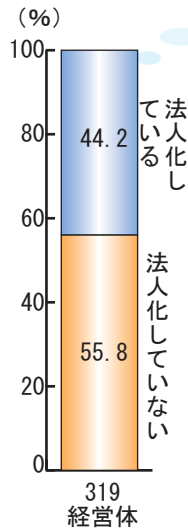


## 法人化している経営体は44%

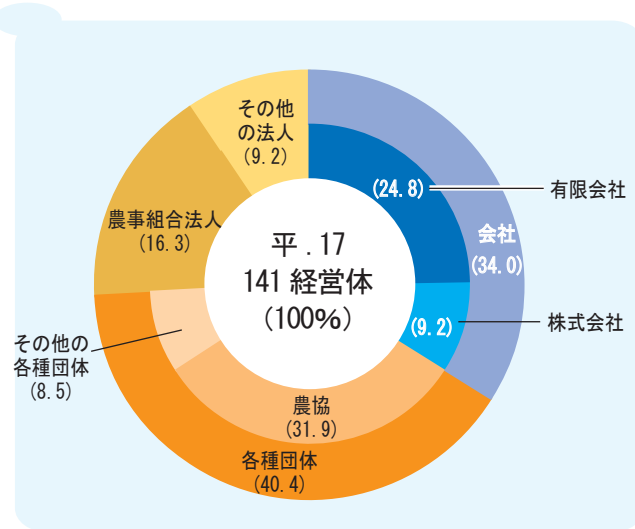
農業経営体のうち家族経営以外の経営は319経営体で、これを組織形態別にみると、法人化している経営体は141経営体で全体の44%となっています。

また、法人化している経営体のうち、会社組織は34%となっています。

● 法人化の有無 ●



● 組織形態別経営体の内訳 ●

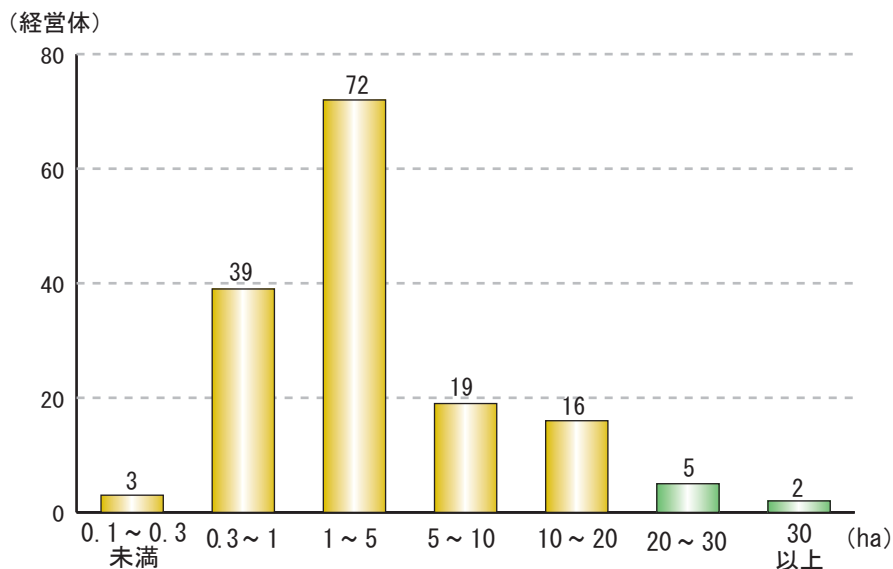


## 経営耕地20ha以上の経営体は7経営体

10a以上の経営耕地のある経営体は156経営体で、これを、経営耕地面積規模別にみると、1~5ha未満が72経営体で46%を占めています。

また、20ha以上の経営体は7経営体となっています。

● 経営耕地面積規模別経営体数 ●

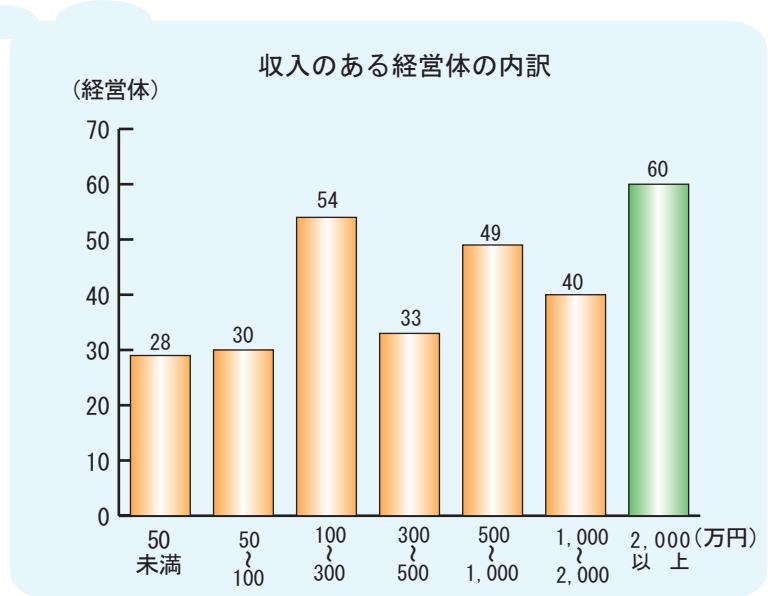
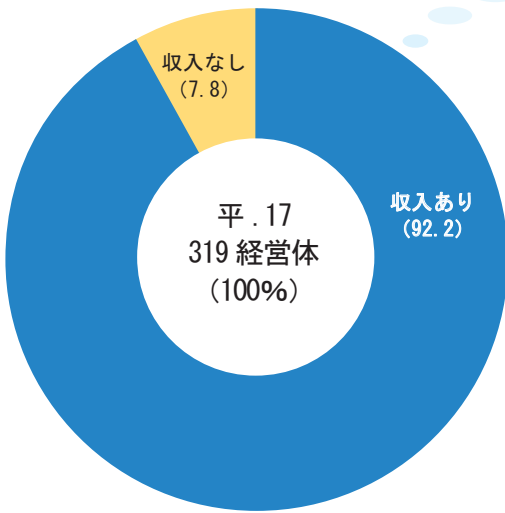


# 農業事業収入のある経営体は92%

農業経営体  
 家族経営  
 家族経営以外の経営

農業事業収入のある経営体は294経営体で、全体の92%を占めています。  
 また、収入規模別には収入金額2,000万円以上が60経営体で、事業収入のある経営体の20%を占めています。

## ● 農業事業収入規模別経営体数 ●



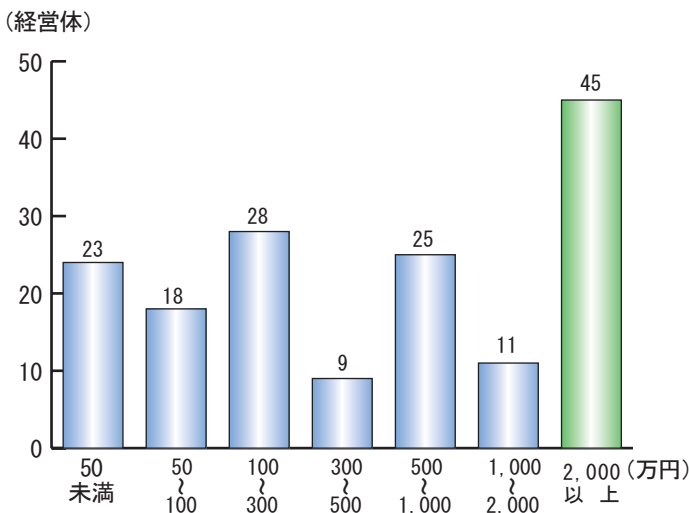
農業事業収入とは、農産物の販売金額と受託作業による料金収入を合わせたものです。

# 農産物販売金額1位部門は稲作が全体の約4割

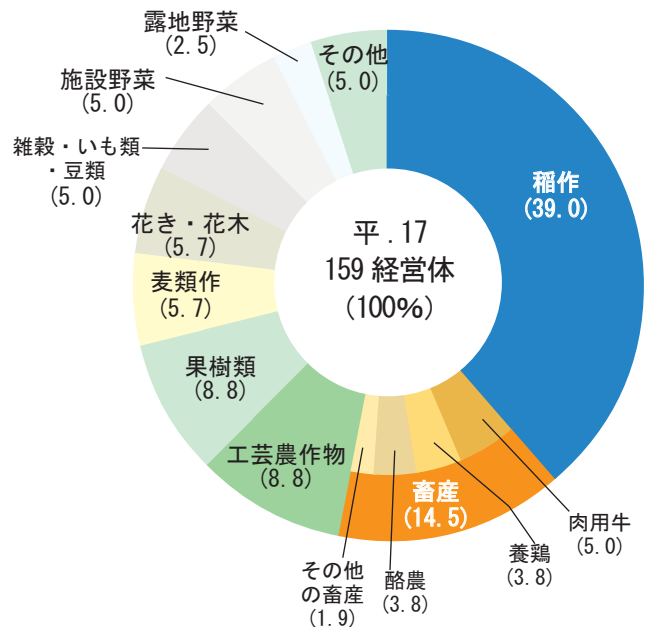
農産物の販売のある経営体は159経営体で、このうち販売金額2,000万円以上が45経営体で、販売のある経営体の28%を占めています。

農産物販売金額1位部門の経営体数割合は、稲作が39%で最も多く、次いで畜産で、この二つで全体の約5割を占めています。

## ● 農産物販売金額規模別経営体数 ●



## ● 農産物販売金額1位の部門別経営体数割合 ●

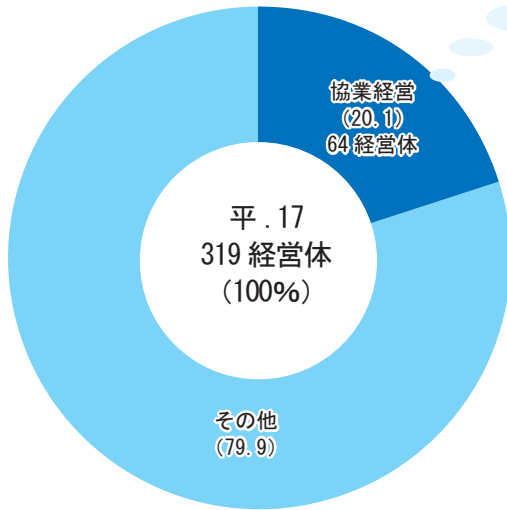


# 協業経営

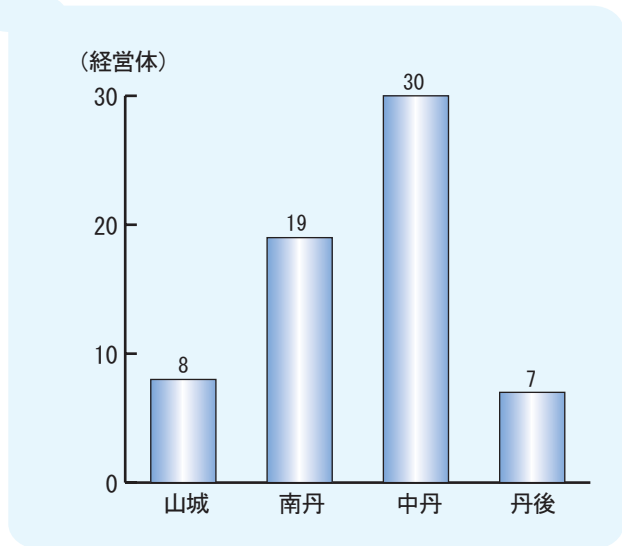
## 協業経営は64経営体

家族経営以外の経営（319経営体）のうち協業経営は64経営体で、20%を占めています。  
 地域別には、中丹（30経営体）が最も多く、次いで南丹（19経営体）となっています。

● 協業経営数割合 ●



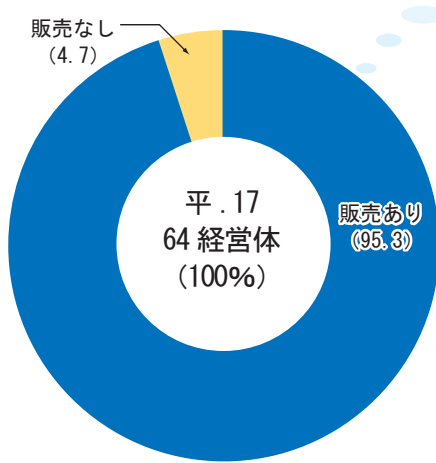
● 協業経営の地域別経営体数 ●



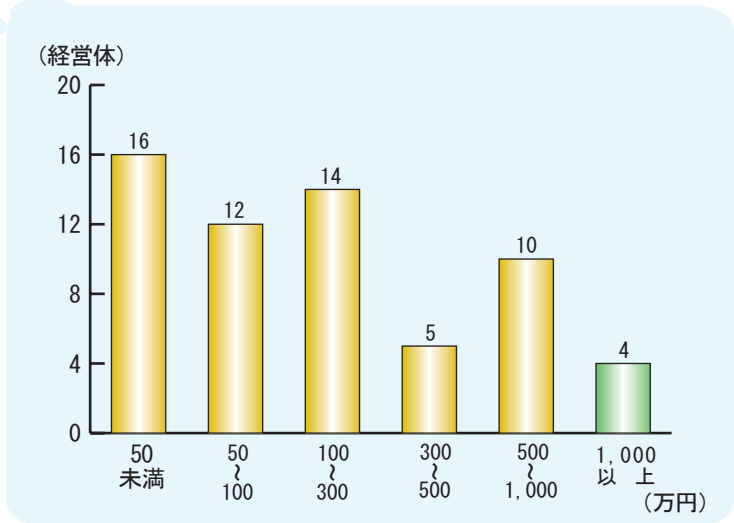
## 販売金額 1,000 万円以上は 4 経営体

農産物の販売のある経営体は 61 経営体で、全体の 95%を占めています。  
 これを販売金額規模別にみると 1,000 万円以上は 4 経営体にとどまっています。

● 農産物販売の有無割合 ●



● 農産物販売金額規模別経営体数 ●

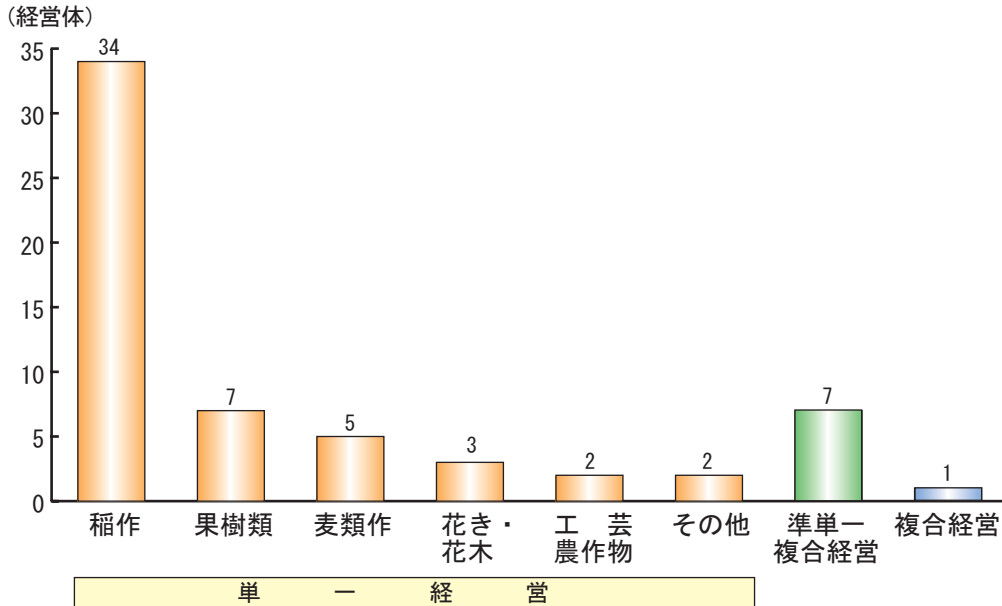


**協業経営とは？**  
 1つ以上の農業部門（例えば稲作部門や酪農部門など）の生産から販売、収支決算、利益の配分までを一貫して共同で行う形態をいいます。果樹等の消毒だけの共同作業等は協業経営とはいいません。

# 稲作が34経営体

農産物の販売のある61経営体を農業経営組織別にみると、単一経営では稲作が34経営体で最も多く、次いで果樹類（7経営体）となっています。

## ● 農業経営組織別経営体数 ●

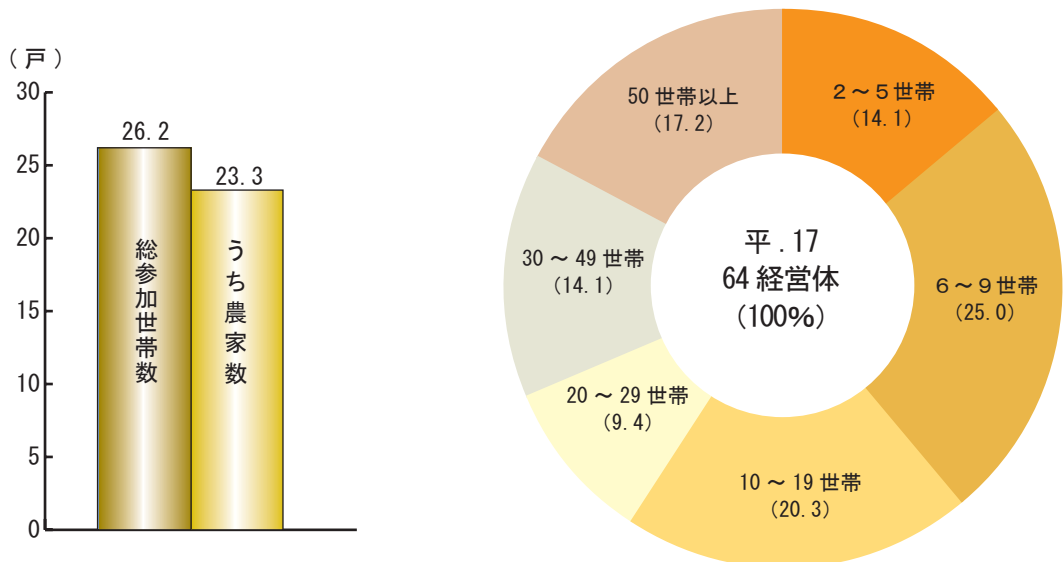


## 1経営体当たり参加世帯数は26戸

協業経営体への参加世帯数をみると、1経営体当たり26戸となっています。このうち農家は、23戸となっています。

参加世帯規模別割合では、50世帯以上参加の経営体が17%を占めています。

## ● 1経営体当たり参加世帯数及び参加世帯数規模別協業経営体数割合 ●



# 林業経営体

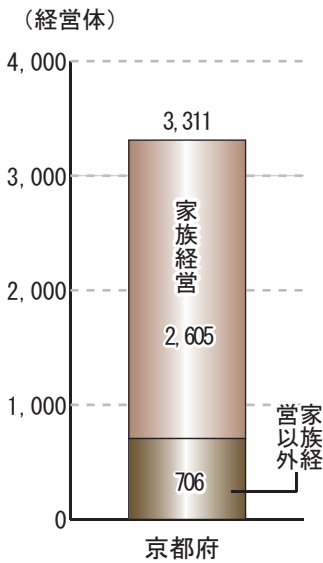
## 林業経営体数は 3,311 経営体

京都府の林業経営体数は 3,311 経営体となっています。このうち、家族経営は 2,605 経営体で、全体の 79%を占めています。

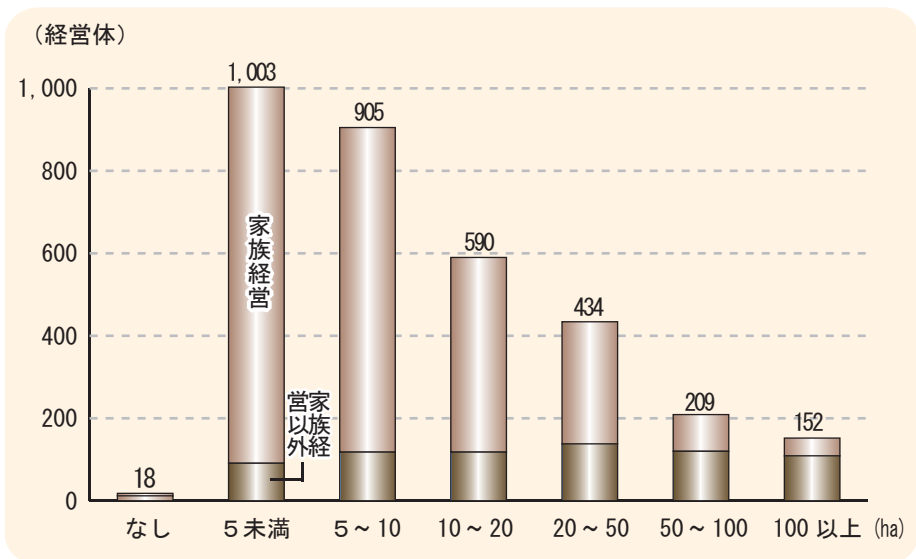
また、保有山林規模別にみると 10ha 未満が 1,926 経営体で約 6 割を占めています。

地域別経営体数は、南丹地域が最も多く、次いで山城、中丹の順になっています。

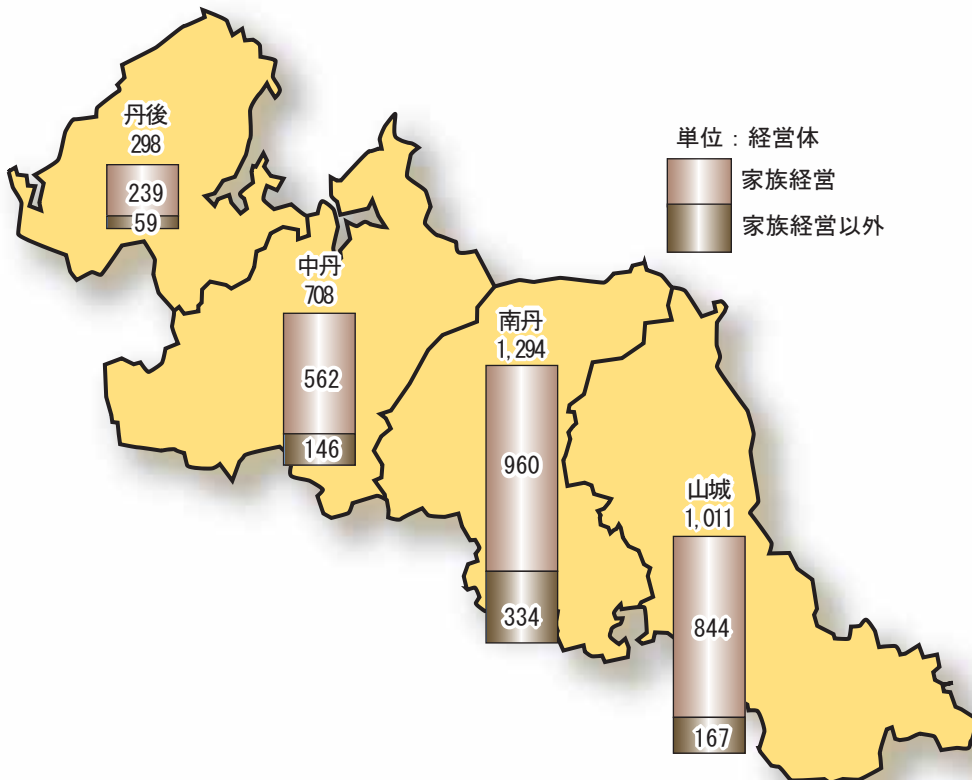
### ● 経営体数 ●



### ● 保有山林規模別経営体数 ●



### ● 地域別の経営体数 ●



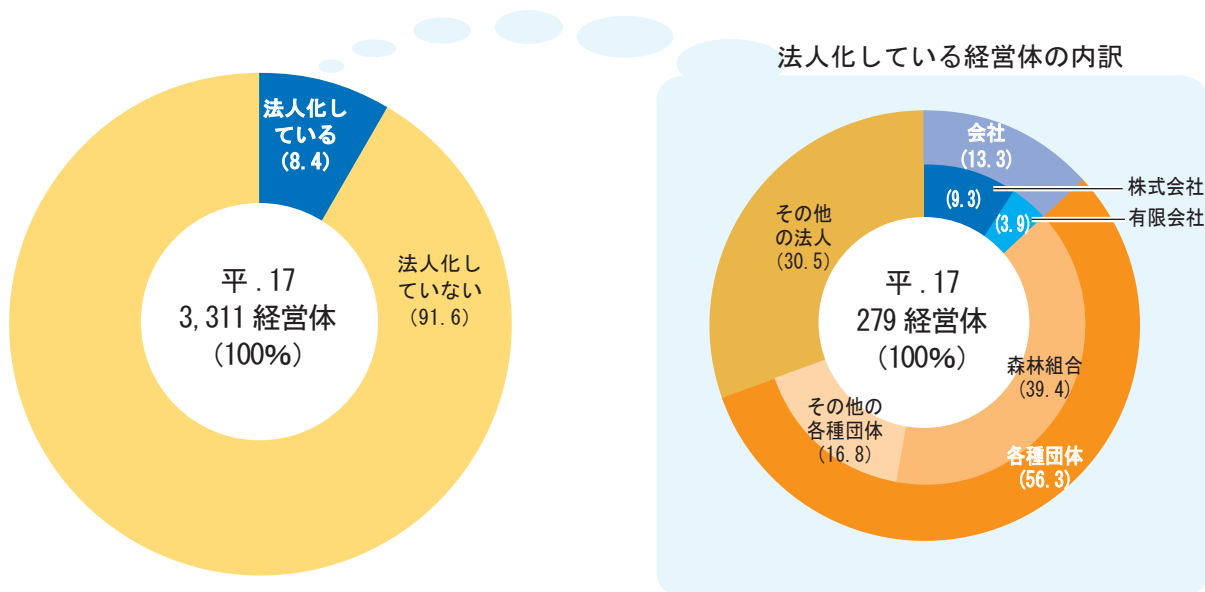
## 法人化している経営体は8%

林業経営体を組織形態別にみると、法人化している経営体は279経営体で、全体の8.4%となっています。

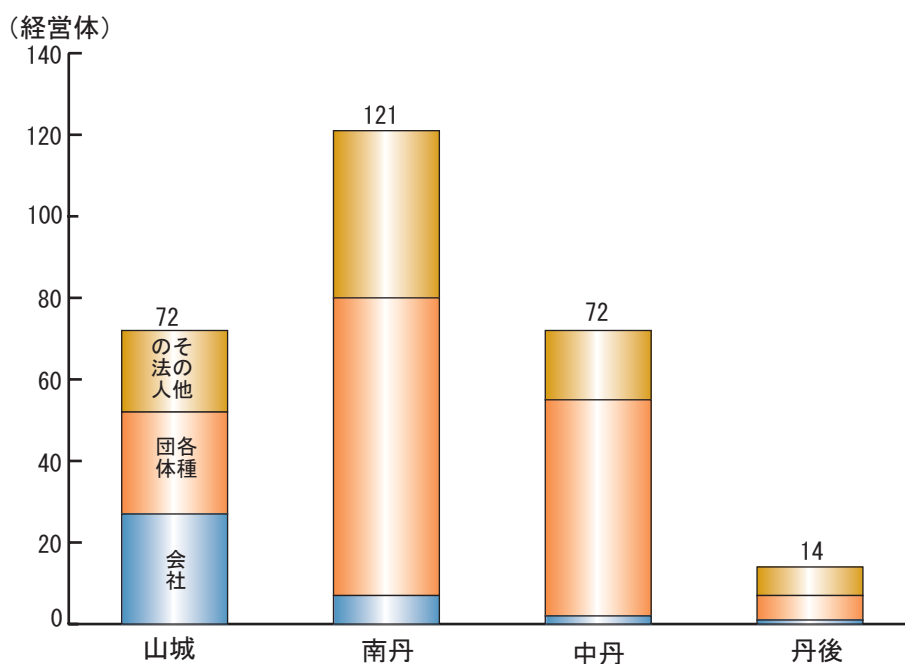
また、法人化している経営体のうち、各種団体が約6割を占めています。

地域別の法人化している経営体は、南丹地域が121経営体で最も多く、府内の約4割を占めています。

### ● 組織形態別農業経営体の内訳 ●



### ● 法人経営体の地域別組織形態別経営体数 ●

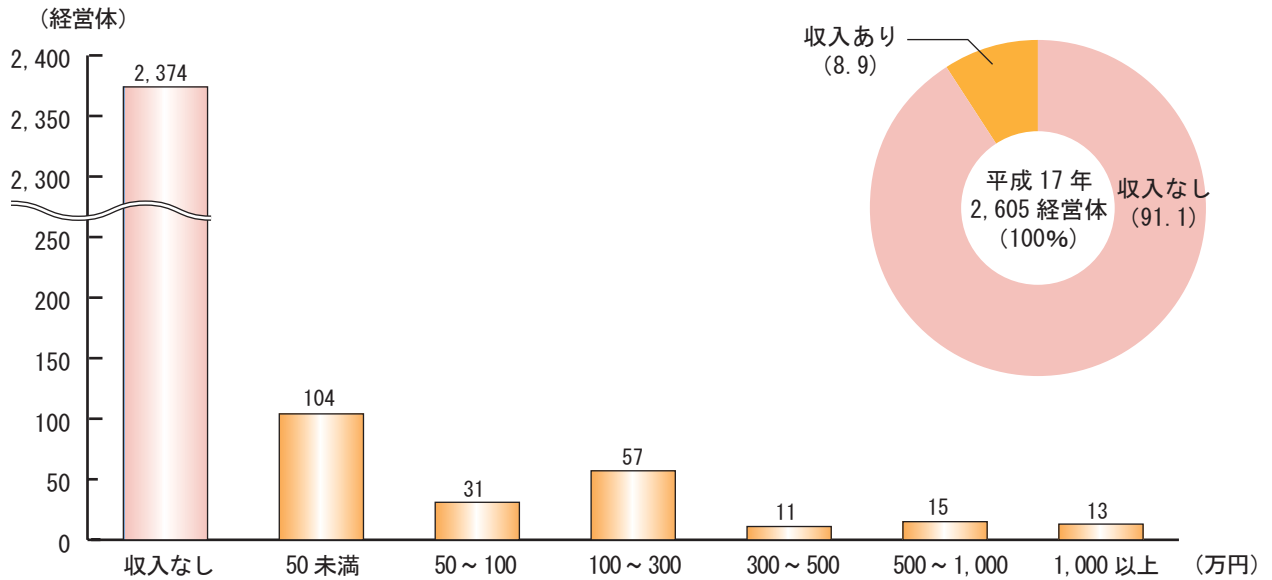


## 収入なしが約9割

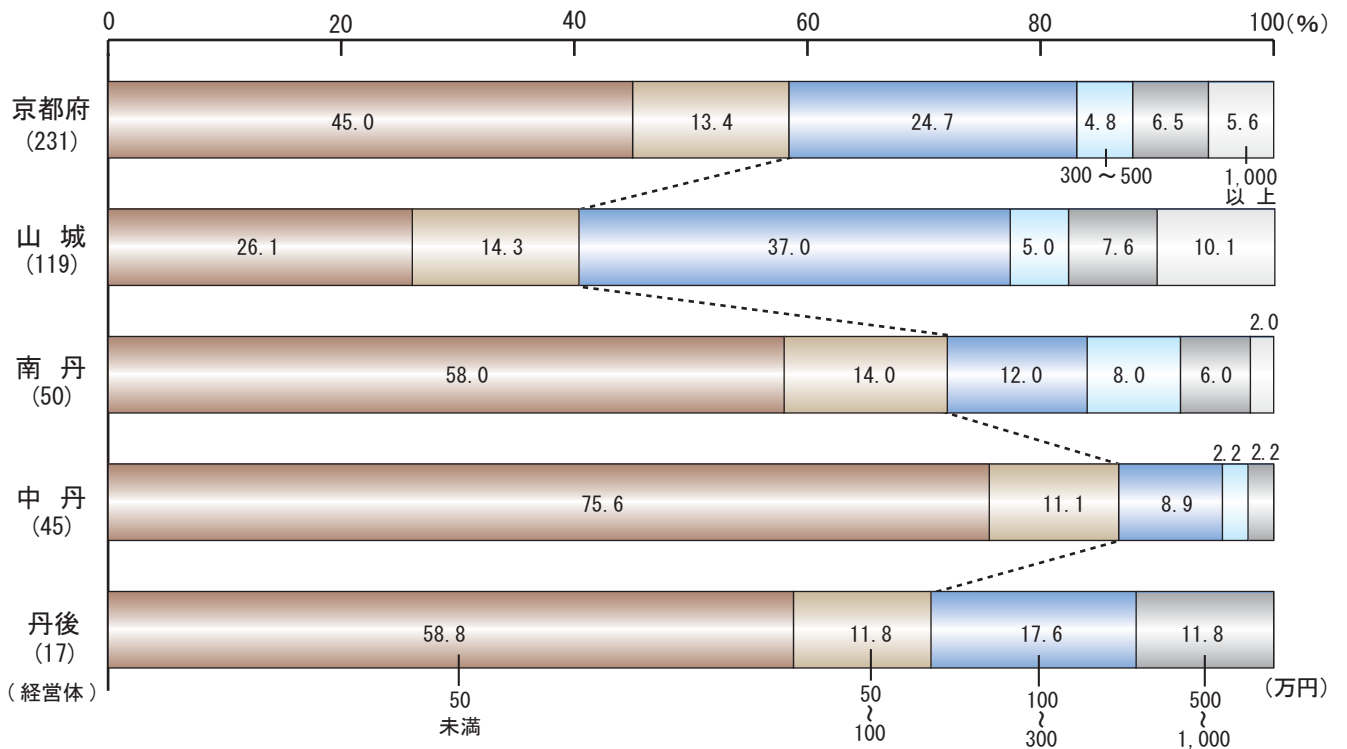
林業経営体のうち家族経営を事業収入規模別にみると、収入なしが2,374経営体で約9割を占めています。また、100万円以上の階層は96経営体にとどまっています。

収入のある経営体を地域別に収入金額規模別でみると、100万円以上の経営体は、山城地域で約6割を占めています。

### ● 事業収入規模別経営体数及び販売の有無割合 ●



### ● 地域別事業収入規模別経営体数割合 (収入なしを除く) ●

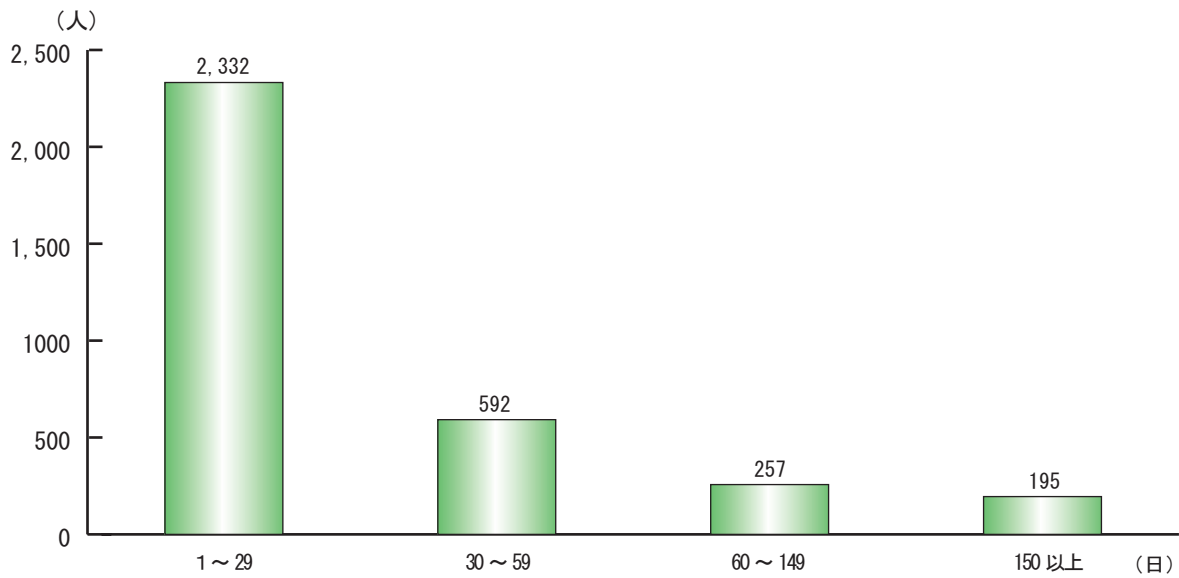


## 30日未満の従事者が約7割

家族経営の林業作業従事日数別従事者数をみると、従事日数1～29日が2,332人で約7割を占めています。一方、150日以上は195人で6%にとどまっています。

地域別には、1～29日は中丹地域で約8割と高くなっています。一方、150日以上は山城地域で約1割を占めています。

● 林業作業従事日数別従事者数 ●



● 地域別林業作業従事日数別従事者数割合 ●

